

日本政策総研

みやわき・経済ヘッドライン(2026.8.17)(月2回発行) 《経済》

日本政策総研代表取締役社長 宮脇 淳

日本経済	①7月工作機械受注は、前年比50.4%増。13か月連続で増加。内外需共に好調。
	②日銀7月会合記録、金利引上げスピード加速意向多勢、年後半政策金利引上げ姿勢強い。
	③IMF自由変動相場制為替介入年3回まで。休日市場介入焦点に。日本政府制約なしと判断。
	④7月景気動向指数前月比改善。内閣府「改善示している」とする景気判断変更せず。
米国経済	①ガソリン価格低下で7月消費者物価緩やかな上昇にとどまる。インフレ圧力は依然高い。
	②長期国債歴史的な高水準。トランプ氏金利引下げ、国債利回り重視のベセント財務長官対立。
	③中古住宅販売引き続き減少傾向。住宅ローン金利高金利が重石。
	④7月コンテナ輸入過去四番目の高水準。関税変更前の駆け込み輸入が拡大。
	⑤雇用統計2.3万人雇用減少で予想以上に悪化、失業率は4.1%。AI拡大と雇用問題も課題。
欧州経済	①ライン川が過去最低の水位。ドイツでの物流及び発電等に影響。
アジア経済	①アジア株、外国人売り越し続く。AI投資懸念で台湾、韓国市場中心に売り越し。
中国経済	①国内自動車販売7月前年比21%減少。中国企業は輸出にシフト、貿易摩擦懸念拡大。
	②7月輸出前年比24%増加で予想上回る伸び。AI需要と米国関税見直し前の駆け込み需要拡大。
	③中国中央銀行、7月金の購入拡大加速傾向。2023年10月以来の購入量。
	④7月消費者物価、企業物価ともに上昇幅低下。原油等エネルギー価格の低下が要因。